

# ケーブルTV契約の促進は

## 戸別訪問で加入促進を図る



西村 将伸 議員

員、役場運営に関わる団体職員等の加入状況を聞きたい。

### 答 松本 情報防災課長

加入率の低さは、自前のアンテナでテレビが見える環境にある入野地域の加入がほとんどなく、全体の加入率を下げる要因となっている。

また役場職員、議員等の加入状況については個人情報等の観点から公表することは差し控えるが、全ての方が協力加入している状況ではない。

**問** ケーブルテレビは地域密着のメディアとして町の活性化やコミュニティの形成に貢献する役割がある。  
運営費確保のためにも加入率を上げることがこの事業の喫緊の課題だ。

同事業に取り組む四万十町の加入率84%と比べ黒潮町の加入率は38・6%とあまりにも低い状況となっている。この大きな要因は何か。

また町が多額の予算を組み推し進めるこの事業に、率先して協力すべき役場職員や議

**問** 9月定例会で情報センター条例の改正（初期費用の無料化）で加入促進に取り組んでいるが、加入率が目標の60%を越えた場合、視聴料10500円の減額見直しは可能であるか。そして今後の課題と取り組みについて伺いたい。

### 答 松本 情報防災課長

加入率60%を超えることは非常に困難だが、仮に達成する確信が持てれば料金の見直しも検討したい。

取り組み課題への対策はチャンネル数の増や自主放送の内容の充実などサービス向上以外になく、12月から戸別訪問し加入促進を図る。

## 経済対策

住宅リフォーム  
助成制度  
時期を見つけ  
実施したい

**問** この制度は地元大工だけでなく、塗装、左官、水道、電気工事業者など関連業界全体への仕事おこしにつながり、

経済波及効果が高いことが先進地事例で証明されている。来年度の予算要求に向け制度創設する考えはないか。

### 答 武政 まちづくり課長

現在、まちづくり課では防災関係など大量の事業を抱え

職員不足が深刻な状況であり、この制度の来年度予算要求にまで至っていない。  
地元経済の波及効果が見込まれる良い制度であると認識している。時期を見つけ実施したいので、しばらくの猶予を頂きたい。

## 行政運営

職員不足への  
対応策は  
民間等を  
積極的に活用

**問** 防災対策等、差し迫った大規模事業はどのような人材と施策で補っていくのか、その対応策を問う。

### 答 植田 副町長

組織改革を行い、南海地震対策係を設けたが、職員に専門性が求められることなど対応に苦慮している。  
退職した職員の再任用での対応を含め、民間などの活用を積極的に行うことで職員不足に対応したい。



自主放送編集室（光ネットサービスセンター）